

令和3年度

「第3回こおりやま広域圏気候変動対策推進研究会」

を開催します



ターゲット 13.1

令和3年11月29日

郡山市環境部

環境政策課

担当：伊坂 透

TEL：924-2738

SDGs ターゲット 13.1 「気候関連災害や自然災害に対する強靱性及び適応の能力を強化する」

こおりやま広域圏における気候変動対策の推進を目的に、令和3年度「第3回こおりやま広域圏気候変動対策推進研究会」を開催します。

- 1 日 時 11月30日(火) 午後2時～午後4時
- 2 会 場 市役所多目的ホール3（西庁舎3階）及びオンライン
- 3 出席者 会員：こおりやま広域圏構成自治体職員 16名（内、オンライン参加 12名）
アドバイザー：国立環境研究所職員等 5名（内、オンライン参加 2名）
- 4 話題提供 (1) 地方自治体の脱炭素ビジョン及びロードマップ構築・定量化手法の開発
(国立環境研究所 福島地域協働研究拠点 地域環境創生研究室 室長 五味 馨 氏)
(2) 「大熊町ゼロカーボンビジョン」の策定について
(大熊町 ゼロカーボン推進課 館村 宥紀 氏)
((株)イクス都市研究所 サステナビリティ・デザイン事業本部 主任研究員 永富 聡 氏)
(3) 地域気候変動適応計画 分野別気候変動適応策 ～計画分野、適応策事例～
全国53市区町 既策定計画ほかより
(国立環境研究所 気候変動適応センター 高度技能専門員 岩淵 裕子 氏)
(4) 「こおりやま広域圏気候変動適応策指針」を活かした地域適応計画
(国立環境研究所 気候変動適応センター 主席研究員 大場 真 氏)

<こおりやま広域圏気候変動対策推進研究会>

気候変動対策においては、「緩和策」と呼ばれる、温室効果ガス排出量を減らす努力などに加えて、すでに起こりつつある、あるいは、今後起こりうる気候変動の影響に対処し、被害を軽減・回避するための「適応策」を施していくことが重要になります。

こおりやま広域圏においては、令和元年5月に、「こおりやま広域圏気候変動適応等推進研究会」を設置し、「適応策」に関する調査・検討を進めてきました。

<<https://www.city.koriyama.lg.jp/kurashi/kankyo/4/30100.html>>



また、今年度からは、上記「適応策」に加え「緩和策」も含めた気候変動対策の更なる推進を図るため、研究会機能を強化し、「こおりやま広域圏気候変動対策推進研究会」として活動をしています。

(今年度、第1回は7月20日(火)、第2回は10月8日(金)に開催しました。)